

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

424

事業系ごみ収集運搬事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	塵芥処理事業費		
	大事業	塵芥処理事業		
中事業	事業系ごみ収集運搬事業			

事業種別	継続		関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	廃棄物対策課	根来 一智 435-1352
事業実施の根拠法令			関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するため。		市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上のため、事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための事業			
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		収集事業者数0件 @収集量 0トン 多量排出事業者減量計画書発送151件	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発等を行った。 多量排出事業者減量計画書発送件数207件	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託を行った。 多量排出事業者減量計画書発送件数172件	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託をする。	事業者から排出される一般廃棄物を適正に収集運搬するための啓発や業務の委託をする。

2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	326	17	326	1,229	326	1	453	0	453	0
伸び率(%)	0%	△61.4%	0%	7,129.4%	0%	△99.9%	39%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,560	2,560	2,803	5,606	5,265	7,700	12,807	0	12,807
	正規職員以外	0	0	0	0	0	2,455	2,455	0	2,455
	小計	2,560	2,560	2,803	5,606	5,265	10,155	15,262	0	15,262
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	188	0	188	0	188	0	188	0	188	0
一般財源(税等)	138	17	138	1,229	138	1	265	0	265	0
所要人数(人)	正規職員	0.33	0.33	0.36	0.72	0.67	0.98	1.63	0.00	1.63
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00
主な予算内訳	令和5年度 通信運搬費120千円、管理委託料(事業系一般廃棄物収集運搬業務委託料)188千円 他									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
収集件数		件	目標値				
			実績値	0	0	0	
			達成度(%)	%	%	%	%
適正処理率		%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	
			達成度(%)	100%	100%	%	%
成果指標			目標値				
			実績値				
			達成度(%)				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○ 市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小		○		
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本来事業系ごみは、排出者責任に基づき処理されるべきものである。平成26年10月から事業系一般廃棄物収集運搬業の許可制度を導入することにより、事業を縮小することができた。平成28年度以降は、事業所からの収集依頼は0件となっている。</p> <p>現在、事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に収集運搬されるよう啓発・指導を行っている。</p>
見直し・改善内容	<p>今後も引き続き事業系一般廃棄物の適正な処理に努める。また、事業系から排出されるリサイクル可能な古紙類の青岸清掃センターへの搬入を規制している。</p>